

平成 29年 09月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

CMという仕組みでつなぐ住宅づくり

グループの名称

まちもり

直近採択グループ番号

04-0695-0137

(グループ代表者)

代表者名

小野塚 昇一

代表者印

代表者所属先

株式会社センチュリーホーム

代表者所在地

福島県郡山市安積2丁目194番地

代表者電話番号

024-947-4321

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社センチュリーホーム

事務局担当者名

小野塚 浩基

印

事務局郵便番号

963-0107

事務局所在地

福島県郡山市安積2丁目194番地

事務局電話番号

024-947-4321

事務局FAX

024-947-5575

事務局担当者E-mail

k_onotsuka@century-home.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	CMという仕組みでつなぐ住宅づくり
2. グループの名称(必須)	まちもり
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0695-0137
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県
5. 結成年(必須)	2005 年
6. グループ代表者名(必須)	小野塚 昇一
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社センチュリーホーム
8. グループ代表者所在地(必須)	福島県郡山市安積2丁目194番地
9. グループ代表者電話番号(必須)	024-947-4321
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社センチュリーホーム
11. グループ事務局担当者名(必須)	小野塚 浩基
12. グループ事務局郵便番号(必須)	963-0107
13. グループ事務局所在地(必須)	福島県郡山市安積2丁目194番地
14. グループ事務局電話番号(必須)	024-947-4321
15. グループ事務局FAX番号(必須)	024-947-5575
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k_onotsuka@century-home.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	原木供給者には海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、本リストには記載していません。
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	2	
V. 設計	1	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内	
		国外		3	国外	
		国外		2	国外	
		全国		2	国内	
		全国		2	国内	
		全国		2	国内	
		福島県産木材	福島県	県産木材証明制度(福島県)	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確定	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	定例会において協議の上、配分する。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	9	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					
	Ⅶ -					

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CMという仕組みでつなぐ住宅づくり	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) まちもり	(結成年) 2005年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0695-0137	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏は昼夜の寒暖差が大きく、冬は西からの強風や積雪のある寒冷地域であるため、主に寒さ対策を考慮しつつ、風通しと採光に配慮し、温熱負荷を低減できるような省エネルギー性能を確保する。開口部は夏季においては南北に風が通り抜け、冬季においては室内奥部まで日が差し込むよう、十分に位置を考慮して計画する。性能表示制度における耐震等級は2等級相当以上、省エネ等級は4等級相当以上とし、開口部断熱性能はⅡ地域レベルのものを採用する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域社会における資産価値のある住宅とするために、次世代を意識し様々な手法を採用していく。地域性を反映した街並みの構築に配慮した設計提案により、地域として資産価値を高める。床下空間や小屋裏空間についても良好な風通しを確保できる工法を採用し、有効活用しやすい構造とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	木の温もりが感じられ、お客様が安心して住み続けることが可能な地域型住宅とする。ライフスタイルの変化にも対応しやすいよう、スケルトンインフィルの考え方に基づいた可変性のある設計とする。	◎
④①～③の背景	福島県中通りには阿武隈高地と奥羽山脈にはさまれた地域で盆地が多く、夏季の日中は酷暑に、冬季は強い季節風と積雪の影響を受ける寒暖差の大きい地域である。また、郡山は新幹線、高速道路など交通の要所で経済の中心地であるが、構成員のほとんどが郡山周辺を拠点としている。歴史的には大きな勢力の支配下にあったことが少なく、隣県の影響を受けながら成長してきた街並みは非常に細分化されている。大規模な街並みは高度経済成長期にニュータウンとして形成された地域が多い。東日本大震災の際には、揺れによりインフラや建物に大きな被害を受けた地域もあり、耐震性能については一定以上の基準が要望されている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	耐震性・地域の気候に合わせた断熱性・気密性など、住宅の性能をわかりやすく設計提案する。原発事故による木材への影響を継続的に測定しつつ、地域林業活性化のために積極的に木材を活用する。材料供給・製材加工・設計・施工等、地域内で連携をとって協力し、震災復興に積極的に関わっていく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 標準設計マニュアルを作成して使用材料の寸法規格化をすすめる。また、標準設計仕様書をチェックリスト方式で作成して設計時に活用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に「県産木材証明制度」を使用する。または地域内企業の供給による「合法木材証明制度」の材料を100%使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 性能表示制度における耐震等級2等級相当以上、断熱等性能等級4等級相当以上とする。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大手流通会社の協力のもと、建材・住宅設備機器は大口で購買を行うことで安定的に適正な価格での資材調達をはかる。運搬など、環境負荷を考慮してできる限り地域内企業の供給とする。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 標準設計仕様として標準的資材をあらかじめ規格化して、調達事務を一元管理してまとめて行う。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定例会(情報交換と研修の場)において、合理化(材料・方法・人)の促進と課題について検討および意見交換をする。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施策制度や新商品について最新の情報の周知をはかる。定例会の招集を行う。事務局内に相談窓口を設けて施工業者の増加に向けて体制強化をする。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 信頼性向上のため、「施工マニュアル」の整備を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による地盤調査を実施し、お客様にその結果を報告する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建設過程やコストの明確化を図るためにCM方式を採用していく。お客様に対して明確な見積項目を採用し、錯誤が生じないように説明する。建材・住宅設備機器は大口で購買を行うことで仕入れ価格を抑えるよう努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 家づくりの生の現場を実際に見てもらおう場として構造見学会や完成見学会を開催し、多くの消費者への啓蒙と、関係各社の情報交換に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	お客様がイメージをつかみやすいよう、パースや模型等を作成する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CMという仕組みでつなぐ住宅づくり	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) まちもり	(結成年) 2005 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0695-0137	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報はチェックシートを用意して、建主・施工会社が共に保管する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 各社が責任を持つように上記の内容とする。サービス機関はお客様の要望があれば活用する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして各施工会社ごとに邸別定期点検実施ファイルを作成を確認する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 竣工後、半年・1年・2年・5年・10年の定期点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の保証内容説明書を作成して、それに基づいた共通の補修内容とする。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工会社ごとに邸別定期点検実施ファイルを作成してお客様に確認印をいただく。	◎
	③ 住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手が自らも積極的に維持管理できるよう、引渡時には「住まいの手引き」として定期的な維持管理の重要性やメンテナンス方法などを説明したうえでお渡しする。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検の際に点検内容に合わせてセルフメンテナンスの手法を説明する。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理やDIYに関する情報交換会や会報の作成をする。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会(情報交換と研修の場)において定期点検時に確認された不具合や、施工過程における維持管理技術向上について意見交換をする。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 状況により大手建材メーカー、等の維持管理サービスを活用する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住まいの手引き」にグループの連絡先を明記して、構成員の倒産廃業時においてもグループとして代替業者を紹介するなどのバックアップ体制を組織化する。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵原因についてはグループ全体で定例会において意見交換する。	○
その他	CMとしての継続的なサポート体制を維持する。 各施工会社が瑕疵責任保険に加入する。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験施工会社の施工現場見学会を開催して、グループとしての未経験施工会社への支援を行う。外部講習会なども周知し、積極的に参加するよう依頼する。	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで策定した標準施工マニュアルを共通のルールとして活用する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準施工マニュアルをチェックリスト式に確認する。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: CM方式による震災復興住宅の分譲に加えて、「まちづくり」の一環として周辺建物の設計提案も合わせて検討していく。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅としてだけでなく、「まち」として長く住み続けてもらえるような提案とその実現に取り組んでいく。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 具体的な開発分譲地の事業を通して、経験したことを資料として残して次の世代へと残すことで今後も合理的に継続的供給できるようにする。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 2	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○	
その他	初期費用等も含めた設計段階での導入について体系化し、施工会社と連携する。 追加登録業者がある場合は、「住宅省エネルギー技術者講習」修了を必須とする。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) CMという仕組みでつなぐ住宅づくり	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) まちなもり	(結成年) 2005年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0695-0137	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須) ② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須) ③ 標準的な地域材の使用部位(必須) ④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
主要な柱、梁、桁、土台に「県産木材証明制度」を50%以上使用する。 または「合法木材証明制度」を100%使用する。 また、内装材としても積極的に活用する。 □ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上 土台: □ 使用していない ■ 使用している 主要構造材 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している 県産木材証明制度のみでは安定的に適正な価格での資材調達をするのが困難であるため、合法材も合わせて、運搬など、環境負荷や移動コストを考慮してできる限り地域内企業の供給とする。		◎
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 ①-2 地域材価格の共有の仕組 ② グループ全体における地域材の需給予測	○
□ ない ■ ある → 内容: 定例会にて県内の森林状況も合わせて情報交換し、地域材の在庫や供給可能量を確認する。 □ ない ■ ある → 内容: 定例会にて県内外の市況情報交換する。 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 定例会にて情報共有し、地域材使用量と使用時期を把握する。		○
c	①-1 畳の活用 ①-2 和瓦の活用 ①-3 襖の活用 ①-4 障子の活用 ②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 ②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 60枚 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 40坪 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 40枚 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10枚 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材の木製格子などを活用することで、光と影、空気や風の流れを採り入れつつ、視線をあいまいに遮ることで防犯上の有効性などを提案する。 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域特有の強風に対する対策を講じる。		○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 ② 地域の住まい方の継承につながる取組 ③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 ④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域の気候に合わせた断熱性・気密性などを確保する。 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 木の温もりが感じられ、お客様のライフスタイルの変化に伴い手を入れながら、安心して住み続けることが可能な地域型住宅とする。 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 街並みの構築に配慮した設計提案により、地域としての資産価値を高める。シンプルで奇をてらわれない外観と、敷地の緑化率を上げることで、周囲に調和させる。 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: リビングのサッシにカーテンではなく障子を採用するなど、シンプルモダンな和風テイストの住宅を提案し、木の温もりとともに落ち着き感のあるホッとできる住まいを創る。		○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
消費者に設計段階で県産ブランド材や地域材を積極的に利用した家を提案できるよう施工事例をまとめる。県の補助金制度「福島県森と住まいのエコポイント事業」及び「ふくしまエコ・プラス住宅応援事業」などのリーフレットを活用する。CM方式による震災復興住宅の分譲に加えて、「まちづくり」の一環として周辺建物の設計提案も合わせ検討していき、長期優良住宅としてだけでなく、「まち」として長く住み続けてもらえるような提案とその実現に取り組んでいく。		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	具体的なプロジェクトとして震災復興のための分譲地、高齢者施設を実施する。実施にあたりCM方式を活用したスムーズな事業実施と事業主へのコスト負担を軽減する。若手施工者への技術的指導・育成のための施工マネジメントに努める。若手設計者、各企業の若手、地域の大学、短大の学生との交流を進めながらプロジェクトを実現する。復興住宅の供給には地元大学と連携してマスタープランを作成し、街並みを意識したものとする。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の経験をもとに材料供給・製材加工・設計・施工等、で各方面と連携をとって協力し、震災復興に関わっていく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) CMという仕組みでつなぐ住宅づくり	(地域型住宅供給対象地域) 福島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) まちもり	(結成年) 2005 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0695-0137	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。